



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 HYUGA PRIMARY CARE株式会社 上場取引所 東
コード番号 7133 URL <https://www.hyuga-primary.care>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 哲史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 大西 智明 TEL 092-558-2120
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,984	20.5	1,051	48.0	1,022	42.7	719	63.0
2024年3月期	8,285	—	710	—	716	—	441	—

(注) 包括利益 2025年3月期 719百万円(63.0%) 2024年3月期 441百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	101.12	97.92	35.8	15.3	10.5
2024年3月期	62.05	59.26	26.8	11.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年3月期から連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,051	2,371	33.6	332.65
2024年3月期	6,354	1,643	25.9	231.46

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,371百万円 2024年3月期 1,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	771	△473	△419	565
2024年3月期	706	△1,125	538	688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	142	19.8	7.1
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		16.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,720	21.2	512	14.2	490	12.6	347	19.4	48.78
通期	12,194	22.1	1,314	25.0	1,269	24.1	883	22.9	123.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	7,277,200株	2024年3月期	7,246,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	147,128株	2024年3月期	147,100株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,110,908株	2024年3月期	7,107,694株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,981	20.5	1,041	47.3	1,040	44.8	729	65.4
2024年3月期	8,284	24.4	707	33.4	718	28.9	441	15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	102.61	99.37
2024年3月期	62.06	59.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,207	2,382	45.8	334.15
2024年3月期	4,441	1,643	37.0	231.48

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,382百万円 2024年3月期 1,643百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の相互関税導入発表やロシアによるウクライナ侵攻など地政学的な影響を受け、物価上昇など事業環境は依然不安定な状況です。

当社グループの属する医療・介護業界においては、2024年6月(薬価等の改定は2024年4月)に調剤報酬改定、介護報酬改定が行われ、団塊の世代が後期高齢者になる超高齢化社会2025年問題に対応した本格的な在宅医療介護時代が始まっていると言えます。

当社グループは、企業理念である「患者さん(利用者さん)が24時間365日、自宅で『安心』して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、医療依存度が高く、要介護度も高い在宅患者様に適応した高齢者施設の運営を開始し、2024年12月に3棟目となる「プライマリケアホームひゅうが熊本はません」を開設しました。また、在宅訪問薬局事業及びきらりプライム事業の着実な拡大を図り、「プライマリケアのプラットフォーム企業」という目標に向けて尽力しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,984百万円(前年同期比20.5%増)となり、利益面では営業利益が1,051百万円(前年同期比48.0%増)、経常利益が1,022百万円(前年同期比42.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が719百万円(前年同期比63.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症対応及び在宅患者の増加に伴い業務負荷の増大による離職率の増加が課題となっております。当連結会計年度はドミナント出店による配送効率の向上、AIを利用した報告書作成RPAの導入などの業務負荷低減施策が軌道に乗り、薬剤師の離職率が前期に比べ10%超低減いたしました。在宅患者数は当連結会計年度末時点において9,973人(前期比6.6%増)と好調に推移しております。当連結会計年度では新たなドミナント拠点として鹿児島県、熊本県に県下初出店を果たし、全国で合わせて9店舗を開局したことで合計53店舗となりました。引き続きドミナント出店戦略の推進だけでなく新たな拠点作りを進めております。

以上の結果、売上高は7,117百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は647百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅薬局特化型の在宅訪問支援情報システム(ファミケア)の貸与及び医薬品購入支援などのサービスを行っております。

当連結会計年度では、コンサルティングサービスを含めたパッケージプラン(基本料金・ファミケアの貸与・医薬品購入支援・在宅患者獲得支援などをセット)の提供及び高齢者施設開設支援コンサルティング(リージョンプライム)を開始しARPU(※)の向上に努めております。中小規模の薬局における在宅薬局の認知が高まっているなか、当事業の営業体制の強化及び大手医薬品卸会社の協力によるセミナー開催などの加盟店増加施策を実施したことで、当連結会計年度末時点で加盟法人数は834社(前期末は704社)、加盟店舗数は2,490店舗(前期末は1,870店舗)となりました。

以上の結果、売上高は1,279百万円(前年同期比52.9%増)、セグメント利益は782百万円(前年同期比61.3%増)となりました。

※ARPU(Average Revenue Per User) 1店舗当たりの平均売上単価

(プライマリケアホーム事業)

プライマリケアホーム事業では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを行う住宅型有料老人ホームを運営しております。当事業の特徴は在宅訪問薬局事業で培った在宅医療ノウハウとネットワークを生かし、要介護度が高く、医療依存度が高い在宅患者に対応できる施設であることです。

2024年12月には3棟目となる「プライマリケアホームひゅうが熊本はません」(定員168名)を開設いたしました。1棟目の「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台」及び2棟目の「プライマリケアホームひゅうが博多麦野」は、稼働率が安定して90%を超え、3棟目の開設コストがあるものの通期で黒字転換いたしました。

プライマリケアホーム事業にはケアプランサービス、福祉用具貸与サービスを含んでおりますが、施設入居者が順調に増加していることから、相乗効果によりこれらサービスも拡大傾向にあります。

以上の結果、売上高は1,586百万円(前年同期比79.6%増)、セグメント利益は184百万円(前年同期比23.5倍)となりました。

(その他事業)

当社グループのその他事業には、ICT事業を含めております。

ICT事業は介護現場の労務負担軽減を目的とした機器を開発しております。

当連結会計年度では、入居者の離床、座位、臥床を検知するベッドセンサーを開発し、当社グループの介護施設での実装実験を進めております。このベッドセンサーは、介護保険適用となるTAISコード及び貸与マークを取得したことで「福祉用具貸与商品」として取り扱うことが可能となり、当社グループの施設で貸与を開始し、プライマリケアホーム事業の福祉用具貸与サービスとして収益を上げております。

また、オムツ内の排泄の有無、量を検知・計測する「排泄見守りセンサー」を追加開発し、高齢者のQOLの向上ならびに排泄ケアにおける介護現場の労務負担軽減を図る取り組みを進めております。

その他事業では、主力3事業と連携を高め事業を推進しております。

以上の結果、売上高は1百万円(前年同期比94.6%減)、セグメント損失は13百万円(前期はセグメント損失9百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は7,051百万円となり、前連結会計年度に比べ696百万円増加いたしました。

流動資産2,703百万円の主な内訳は、現金及び預金が565百万円、売掛金が1,873百万円、商品が161百万円であります。固定資産4,348百万円の主な内訳は、有形固定資産が3,308百万円、無形固定資産が393百万円、長期貸付金が260百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は4,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

流動負債1,945百万円の主な内訳は、買掛金が756百万円、未払費用が356百万円、1年以内返済予定の長期借入金が231百万円、未払法人税等が191百万円であります。

固定負債2,733百万円の主な内訳は、長期借入金が2,028百万円、繰延税金負債が274百万円、リース債務が317百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ728百万円増加いたしました。

この主な内訳は、資本金が200百万円、資本剰余金が350百万円、利益剰余金が2,121百万円、自己株式が300百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は565百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果として増加した資金は、771百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円収入の増加となりました。これは主に、税引前当期純利益が969百万円計上され、減価償却費が275百万円、法人税等の支払額が276百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果として減少した資金は、473百万円となり、前連結会計年度末に比べ651百万円支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出285百万円、無形固定資産の取得による支出92百万円、敷金及び保証金の差入による支出55百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果として減少した資金は、419百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円支出の増加となりました。これは主に、長期借入による収入150百万円、長期借入金の返済による支出320百万円及び短期借入金の減少額200百万円が計上されたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「患者さん(利用者さん)が24時間365日、自宅で『安心』して療養できる社会インフラを創る」という企業理念のもと、患者及び利用者のニーズに応えながら、事業拡大を推進してまいります。

当社グループといたしましては、プライマリケアホーム事業にて4棟目の開設により、その準備に関わる損失が見込まれますが、「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台」、「プライマリケアホームひゅうが博多麦野」の安定稼働、「プライマリケアホームひゅうが熊本はません」の黒字化、在宅訪問薬局事業の新規出店7店舗及びきらりプライム事業の営業力強化による加盟法人数増加を見込んでおり、業績は今後も向上する見通しとなっております。

以上の結果、2026年3月期の通期業績予想といたしましては、売上高12,194百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益1,314百万円(前年同期比25.0%増)、経常利益1,269百万円(前年同期比24.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益883百万円(前年同期比22.9%増)を見込んでおります。

主なセグメントごとの業績予想は、次のとおりであります。

① 在宅訪問薬局事業

前連結会計年度で課題となった離職率の増加に対する対応が進み人員体制が充実したことにより、より積極的な出店が可能となっております。当連結会計年度では既存のドミナント拠点だけでなく、新たなドミナント拠点の開発を予定しております。営業体制も強化することで、2026年3月期は在宅患者数12,000人超、店舗数は60店舗になる計画です。

これにより2026年3月期の売上高は8,129百万円、セグメント利益は827百万円を想定しております。

② きらりプライム事業

政府の在宅医療誘導施策が進む中、薬価改定の影響により中小薬局の経営環境は今後も厳しくなると考えております。この事業環境をポジティブに捉え、当社グループが提供する在宅訪問薬局の運営コンサルティングサービス、スタッフ教育支援及び在宅薬局支援システム貸与により、多くの在宅患者様にお薬をお届けできる社会を実現してまいります。

今後は、加盟法人に対して、当社グループのプライマリケアホーム事業の参入を促す活動(リージョンプライム)や、加盟法人に対して在宅薬剤師の派遣、さらに、後継者不在、経営難の中小薬局を在宅薬局として事業転換し価値を向上させ事業承継を成立させる直接的なコンサルティングサービスを展開します。在宅薬局支援システム(ファミケア)と他社の電子薬歴システムを自動連携させAIを利用した報告書作成RPAが直営店舗で稼働しており、この仕組みを加盟店舗に新たなサービスとして展開する予定です。

当連結会計年度の加盟法人数は増加を見込んでおり、2026年3月期末で954法人を計画しており、2026年3月期の売上高は1,370百万円、セグメント利益は755百万円を想定しております。

③ プライマリケアホーム事業

当社グループ4棟目となる「プライマリケアホームひゅうが久留米聖マリア病院前駅」を2025年4月に開設しており、施設単体での単月黒字化を目指します。また、1棟目、2棟目の既存施設の入居率は安定して推移する見込みです。3棟目の「プライマリケアホームひゅうが熊本はません」は満床に向け営業活動を継続してまいります。

これにより2026年3月期の売上高は2,692百万円、セグメント利益は263百万円を想定しております。

なお、当社グループは、今後5棟目となる「プライマリケアホームひゅうが野多目」の開設準備(2026年10月開設予定)及び6棟目以降の開設を目指し、施設開発専任社員を置き、幅広い地域で候補地の選定を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,010	565,926
売掛金	1,498,284	1,873,232
商品	181,322	161,307
その他	77,304	102,673
流動資産合計	2,444,922	2,703,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,613,021	2,589,673
構築物（純額）	46,679	48,087
工具、器具及び備品（純額）	70,093	81,953
リース資産（純額）	145,880	332,477
土地	62,413	150,731
建設仮勘定	59,312	105,738
有形固定資産合計	2,997,400	3,308,661
無形固定資産		
のれん	54,183	58,824
ソフトウェア	264,266	275,901
ソフトウェア仮勘定	39,328	44,356
その他	6,506	14,370
無形固定資産合計	364,285	393,453
投資その他の資産		
投資有価証券	999	999
長期貸付金	260,000	260,000
繰延税金資産	58,379	88,045
長期前払費用	61,885	78,114
敷金及び保証金	167,122	218,798
投資その他の資産合計	548,387	645,959
固定資産合計	3,910,073	4,348,073
資産合計	6,354,996	7,051,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	751,779	756,007
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	256,935	231,138
リース債務	31,363	68,545
未払金	104,469	119,104
未払費用	288,563	356,805
未払法人税等	180,707	191,643
預り金	82,783	40,769
賞与引当金	100,672	140,129
その他	22,319	41,559
流動負債合計	2,019,593	1,945,702
固定負債		
長期借入金	2,173,064	2,028,598
リース債務	137,188	317,111
繰延税金負債	281,830	274,330
資産除去債務	85,674	95,927
その他	14,520	17,760
固定負債合計	2,692,277	2,733,727
負債合計	4,711,871	4,679,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,382	200,216
資本剰余金	345,392	350,226
利益剰余金	1,402,327	2,121,358
自己株式	△299,978	△300,018
株主資本合計	1,643,125	2,371,782
純資産合計	1,643,125	2,371,782
負債純資産合計	6,354,996	7,051,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,285,853	9,984,799
売上原価	6,404,126	7,577,351
売上総利益	1,881,727	2,407,447
販売費及び一般管理費	1,171,044	1,355,771
営業利益	710,682	1,051,676
営業外収益		
受取利息	1,977	3,841
補助金収入	13,200	22,366
その他	861	286
営業外収益合計	16,040	26,495
営業外費用		
支払利息	9,740	38,368
シンジケートローン手数料	—	15,000
その他	101	2,013
営業外費用合計	9,841	55,382
経常利益	716,880	1,022,789
特別利益		
負ののれん発生益	1,935	—
特別利益合計	1,935	—
特別損失		
減損損失	63,977	53,037
特別損失合計	63,977	53,037
税金等調整前当期純利益	654,838	969,752
法人税、住民税及び事業税	229,854	287,889
法人税等調整額	△16,043	△37,167
法人税等合計	213,811	250,722
当期純利益	441,027	719,030
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	441,027	719,030

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	441,027	719,030
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	441,027	719,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,027	719,030
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	185,912	335,922	961,300	—	1,483,134	1,483,134
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	9,470	9,470			18,941	18,941
親会社株主に帰属する 当期純利益			441,027		441,027	441,027
自己株式の取得				△299,978	△299,978	△299,978
当期変動額合計	9,470	9,470	441,027	△299,978	159,990	159,990
当期末残高	195,382	345,392	1,402,327	△299,978	1,643,125	1,643,125

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	195,382	345,392	1,402,327	△299,978	1,643,125	1,643,125
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	4,833	4,833			9,667	9,667
親会社株主に帰属する 当期純利益			719,030		719,030	719,030
自己株式の取得				△40	△40	△40
当期変動額合計	4,833	4,833	719,030	△40	728,657	728,657
当期末残高	200,216	350,226	2,121,358	△300,018	2,371,782	2,371,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	654,838	969,752
減価償却費	173,682	275,349
のれん償却額	16,121	8,611
減損損失	63,977	53,037
負ののれん発生益	△1,935	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,599	39,456
受取利息及び受取配当金	△1,977	△3,841
支払利息	9,740	38,368
補助金収入	△13,200	△22,366
シンジケートローン手数料	—	15,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△345,922	△374,947
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,676	24,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,450	2,988
未払費用の増減額 (△は減少)	83,710	68,242
その他	95,810	△27,269
小計	853,570	1,066,511
利息及び配当金の受取額	5	3,770
利息の支払額	△11,723	△38,884
補助金の受取額	6,255	16,166
法人税等の支払額	△141,466	△276,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,642	771,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,621	△285,807
無形固定資産の取得による支出	△39,818	△92,797
事業譲受による支出	△44,715	△39,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△486,251	—
長期貸付けによる支出	△260,000	—
長期前払費用の取得による支出	△14,146	△2,025
敷金及び保証金の差入による支出	△86,955	△55,120
敷金及び保証金の回収による収入	411	1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,097	△473,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	800,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△157,826	△320,263
リース債務の返済による支出	△22,359	△43,792
シンジケートローン手数料による支出	—	△15,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,941	9,667
自己株式の取得による支出	△299,978	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,778	△419,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,322	△122,084
現金及び現金同等物の期首残高	567,688	688,010
現金及び現金同等物の期末残高	688,010	565,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスの戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、セグメントの重要性を考慮して、「在宅訪問薬局事業」、「きらりプライム事業」及び「プライマリケアホーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「在宅訪問薬局事業」は、医療機関の発行する処方箋に基づき、外来患者及び在宅患者に医薬品を交付する事業を行っております。「きらりプライム事業」は、他薬局との連携を拡大し、在宅薬局の運営及び介護施設の開業・運営ノウハウ、在宅薬局特化型の在宅訪問支援情報システム及び医薬品の購入支援等を提供する事業を行っております。

「プライマリケアホーム事業」は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを行う住宅型有料老人ホームを運営する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅訪問 薬局事業	きらりプライ ム事業	プライマリケ アホーム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,531,123	836,513	883,435	8,251,072	34,780	8,285,853	—	8,285,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,531,123	836,513	883,435	8,251,072	34,780	8,285,853	—	8,285,853
セグメント利益又は損失 (△)	635,327	485,298	7,843	1,128,470	△9,170	1,119,299	△408,616	710,682
セグメント資産	1,965,200	238,187	3,235,939	5,439,328	61,169	5,500,497	854,499	6,354,996
その他の項目								
減価償却費	83,858	25,993	49,874	159,726	5,782	165,508	8,174	173,682
のれんの償却額	16,121	—	—	16,121	—	16,121	—	16,121
減損損失	63,977	—	—	63,977	—	63,977	—	63,977
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	316,729	116,267	113,181	546,177	5,325	551,502	8,400	559,902

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△408,616千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額854,499千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,174千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,400千円は全社資産(リース資産)にかかるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイサボ事業及びICT事業であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅訪問 薬局事業	きらりプライ ム事業	プライマリケ アホーム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,117,331	1,279,268	1,586,323	9,982,923	1,876	9,984,799	—	9,984,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,117,331	1,279,268	1,586,323	9,982,923	1,876	9,984,799	—	9,984,799
セグメント利益又は損失 (△)	647,371	782,625	184,000	1,613,998	△13,955	1,600,042	△548,365	1,051,676
セグメント資産	2,058,624	544,648	3,761,658	6,364,931	74,191	6,439,122	612,090	7,051,212
その他の項目								
減価償却費	101,909	26,928	132,407	261,245	5,269	266,515	8,834	275,349
のれんの償却額	8,611	—	—	8,611	—	8,611	—	8,611
減損損失	53,037	—	—	53,037	—	53,037	—	53,037
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	387,727	15,975	182,978	586,680	20,828	607,509	17,996	625,505

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△548,365千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額612,090千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

(3) 減価償却費の調整額8,834千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,996千円は全社資産(リース資産)にかかるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	在宅訪問薬局 事業	きらりプライム 事業	プライマリケア ホーム事業	合計
当期償却額	16,121	—	—	16,121
当期末残高	54,183	—	—	54,183

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	在宅訪問薬局 事業	きらりプライム 事業	プライマリケア ホーム事業	合計
当期償却額	8,611	—	—	8,611
当期末残高	58,824	—	—	58,824

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「プライマリケアホーム事業」のセグメントにおいて、MedicalMind株式会社(2024年10月15日付でPADDY FIELD株式会社に商号を変更しております。)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、1,935千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	231.46円	332.65円
1株当たり当期純利益	62.05円	101.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.26円	97.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	441,027	719,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	441,027	719,030
期中平均株式数(株)	7,107,694	7,110,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	334,084	232,049
(うち新株予約権(株))	(334,084)	(232,049)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,643,125	2,371,782
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産(千円)	1,643,125	2,371,782
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,098,900	7,130,072